



平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月15日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション 上場取引所 東  
 コード番号 9631 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.tokyu-rec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 勝弥  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 石崎 達朗  
 TEL (03)3462-8870

決算取締役会開催日 平成19年2月15日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	25,849	12.7	1,200	△0.5	1,382	10.0
17年12月期	22,932	13.6	1,206	△13.6	1,256	△15.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年12月期	505	0.0	17	12	—	2.1	3.4	5.3
17年12月期	505	65.9	16	09	—	2.2	3.3	5.5

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 29,504,890株 17年12月期 29,521,372株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	42,491	23,934	56.3	811	46
17年12月期	39,920	23,919	59.9	809	44

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 29,496,029株 17年12月期 29,513,162株  
 ② 期末自己株式数 18年12月期 2,441,445株 17年12月期 2,424,312株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,341	490	185
通期	30,860	1,454	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円34銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	3.00	3.00	6.00	177	37.3	0.7
18年12月期	3.00	3.00	6.00	177	35.0	0.7
19年12月期(予想)	3.00	3.00	6.00			

※ 業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付書類8ページをご参照ください。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		472,394		532,884		60,489	
2		829,574		830,443		868	
3		121,197		159,086		37,888	
4		46,629		43,146		△3,483	
5		586,256		699,789		113,533	
6		73,988		77,093		3,105	
7		638,933		746,251		107,318	
8		210,339		222,965		12,626	
9		139,976		190,371		50,394	
10		△1,200		—		1,200	
		3,118,089	7.8	3,502,030	8.2	383,940	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※2	17,483,372		19,470,101			
		6,277,726	11,205,645	7,041,266	12,428,834	1,223,188	
2		379,891		523,159			
		97,546	282,344	124,095	399,063	116,719	
3		1,021,228		943,318			
		744,120	277,108	726,595	216,722	△60,385	
4		23,520		24,514			
		9,455	14,064	13,235	11,279	△2,784	
5		1,331,532		1,423,042			
		918,942	412,589	963,921	459,120	46,530	
6	※3,4		9,007,253		9,007,853	600	
7			12,285		—	△12,285	
			21,211,291	53.1	22,522,875	1,311,583	53.0
(2) 無形固定資産							
1		634,153		924,153		290,000	
2		81,337		69,369		△11,967	
3		20,299		19,772		△526	
		735,790	1.9	1,013,296	2.4	277,505	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	2,358,054		2,122,648		△235,406	
2 関係会社株式		2,765,468		2,510,590		△254,877	
3 出資金		58,638		131,629		72,990	
4 長期貸付金		144,567		314,179		169,611	
5 長期従業員貸付金		3,277		2,916		△361	
6 長期前払費用		78,462		104,403		25,941	
7 差入保証金		9,120,450		9,958,604		838,153	
8 ゴルフ会員権		285,400		285,400		—	
9 その他		64,969		22,928		△42,041	
10 貸倒引当金		△24,012		—		24,012	
投資その他の資産合計		14,855,276	37.2	15,453,299	36.4	598,022	
固定資産合計		36,802,359	92.2	38,989,470	91.8	2,187,111	
資産合計		39,920,448	100.0	42,491,501	100.0	2,571,052	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,865,308		1,768,250		△ 97,058	
2 短期借入金	※2,3	800,000		300,000		△ 500,000	
3 一年以内返済予定長期 借入金		—		400,000		400,000	
4 未払金		550,878		1,016,667		465,788	
5 未払費用		283,523		311,391		27,868	
6 未払法人税等		197,619		425,920		228,301	
7 未払消費税等		—		36,194		36,194	
8 前受金		598,687		700,661		101,973	
9 預り金		151,104		86,901		△ 64,203	
10 前受収益		29,658		32,878		3,220	
11 賞与引当金		28,616		24,395		△ 4,221	
12 役員賞与引当金		—		30,000		30,000	
13 その他		34,992		42,117		7,125	
流動負債合計		4,540,389	11.4	5,175,377	12.2	634,988	
II 固定負債							
1 長期借入金		—		1,600,000		1,600,000	
2 繰延税金負債		510,542		247,536		△ 263,006	
3 再評価に係る繰延税金 負債	※4	3,249,946		3,249,946		—	
4 退職給付引当金		339,459		351,194		11,734	
5 役員退職慰労引当金		285,303		265,800		△ 19,503	
6 受入保証金		7,003,026		7,616,763		613,736	
7 その他		72,662		50,051		△ 22,610	
固定負債合計		11,460,940	28.7	13,381,292	31.5	1,920,351	
負債合計		16,001,330	40.1	18,556,670	43.7	2,555,339	
(資本の部)							
I 資本金	※5	7,028,813	17.6	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,061,184		—		—	
資本剰余金合計		7,061,184	17.7	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		442,490		—		—	
2 任意積立金							
別途積立金		3,683,100		—		—	
3 当期末処分利益		1,197,401		—		—	
利益剰余金合計		5,322,991	13.3	—	—	—	
IV 土地再評価差額金	※4,7	4,483,735	11.2	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金	※7	1,315,815	3.3	—	—	—	
VI 自己株式	※6	△1,293,422	△3.2	—	—	—	
資本合計		23,919,118	59.9	—	—	—	
負債・資本合計		39,920,448	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,028,813	16.5		—
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		—	—	7,061,184			—
資本剰余金合計		—	—	7,061,184	16.6		—
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		—	—	442,490			—
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	3,683,100			—
繰越利益剰余金		—	—	1,495,606			—
利益剰余金合計		—	—	5,621,196	13.2		—
4 自己株式		—	—	△1,305,233	△3.0		—
株主資本合計		—	—	18,405,960	43.3		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,045,134	2.4		—
2 土地再評価差額金	※4	—	—	4,483,735	10.6		—
評価・換算差額等合計		—	—	5,528,870	13.0		—
純資産合計		—	—	23,934,831	56.3		—
負債・純資産合計		—	—	42,491,501	100.0		—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 映像事業部門		10,018,893			12,130,799		2,111,906	
2 スポーツ・レジャー 事業部門		4,858,863			5,167,483		308,620	
3 不動産事業部門		8,054,752	22,932,508	100.0	8,550,876	25,849,159	496,124	2,916,650
II 売上原価								
1 映像事業部門		9,558,083			11,738,727		2,180,643	
2 スポーツ・レジャー 事業部門		4,746,833			5,051,694		304,861	
3 不動産事業部門		6,584,893	20,889,810	91.1	6,947,925	23,738,347	363,031	2,848,536
売上総利益			2,042,697	8.9		2,110,811		68,113
III 販売費及び一般管理費								
1 宣伝費		43,021			56,047		13,026	
2 役員報酬		125,045			139,137		14,092	
3 従業員給与手当		201,520			223,075		21,554	
4 福利厚生費		41,998			49,714		7,715	
5 賞与引当金繰入額		7,246			7,234		△12	
6 役員賞与引当金繰入額		—			30,000		30,000	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		15,541			4,806		△10,735	
8 退職給付費用		5,796			12,938		7,142	
9 修繕費		9,113			8,437		△675	
10 光熱用水費		9,045			8,592		△452	
11 備用品費		17,988			23,315		5,326	
12 交際費		19,639			22,959		3,320	
13 交通通信費		32,891			32,658		△233	
14 租税公課		45,101			45,874		773	
15 賃借料		59,018			54,242		△4,775	
16 減価償却費		11,356			9,213		△2,143	
17 事業所税額		30,270			32,381		2,110	
18 雑費		84,187			80,230		△3,956	
19 諸手数料		44,292			37,244		△7,047	
20 貸倒引当金繰入額		1,200			—		△1,200	
21 その他		32,105	836,379	3.6	32,630	910,733	524	74,354
営業利益			1,206,318	5.3		1,200,078		△6,240

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)			
IV 営業外収益									
1 受取利息		7,424		8,987		1,562			
2 有価証券利息		91		84		△7			
3 受取配当金	※4	30,053		31,781		1,728			
4 退職分担金	※4	11,630		421		△11,208			
5 受取奨励金		7,155		—		△7,155			
6 原状回復工事受入差額金		—		149,760		149,760			
7 その他		10,985	67,340	0.3	16,146	207,180	0.8	5,160	139,840
V 営業外費用									
1 支払利息		8,234		13,165		4,931			
2 支払手数料		5,715		8,491		2,776			
3 消費税等差額		2,528		2,755		226			
4 その他		751	17,229	0.1	200	24,612	0.2	△551	7,383
経常利益			1,256,428	5.5		1,382,646	5.3		126,217
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		19,408		—		△19,408			
2 貸倒引当金戻入益		27,000	46,408	0.2	22,959	22,959	0.1	△4,040	△23,449
VII 特別損失									
1 退職給付会計基準変更時 差異		59,458		—		△59,458			
2 固定資産売却損	※1	35,149		—		△35,149			
3 固定資産除却損	※2	30,124		111,916		81,791			
4 減損損失	※3	184,056		245,917		61,861			
5 投資有価証券売却損		4,495		—		△4,495			
6 投資有価証券評価損		—		510		510			
7 関係会社株式評価損		—		23,472		23,472			
8 貸倒引当金繰入額		21,286		—		△21,286			
9 事業所閉鎖費用		122,126		8,889		△113,237			
10 事業所解約損		—	456,696	2.0	24,658	415,365	1.6	24,658	△41,330
税引前当期純利益			846,140	3.7		990,239	3.8		144,098
法人税、住民税 及び事業税		347,706		565,384		217,677			
法人税等調整額		△6,646	341,060	1.5	△80,409	484,975	1.8	△73,762	143,915
当期純利益			505,080	2.2		505,264	2.0		183
前期繰越利益			793,145			—			—
土地再評価差額金取崩額			12,259			—			—
中間配当額			88,565			—			—
当期末処分利益			1,197,401			—			—

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,197,401
II 利益処分量			
配当金		88,539	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,000 (2,020)	118,539
III 次期繰越利益			1,078,861

(注) 1 配当金は下記のとおりであります。

前事業年度		
普通配当	1株につき	3円

2 日付は株主総会承認年月日であります。



④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,197,401	5,322,991	△1,293,422	18,119,567
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△177,059	△177,059		△177,059
当期純利益					505,264	505,264		505,264
自己株式の取得							△11,811	△11,811
役員賞与金					△30,000	△30,000		△30,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					298,205	298,205	△11,811	286,393
平成18年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,495,606	5,621,196	△1,305,233	18,405,960

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,315,815	4,483,735	5,799,551	23,919,118
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△177,059
当期純利益				505,264
自己株式の取得				△11,811
役員賞与金				△30,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△270,680	—	△270,680	△270,680
事業年度中の変動額合計(千円)	△270,680	—	△270,680	15,712
平成18年12月31日残高(千円)	1,045,134	4,483,735	5,528,870	23,934,831

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 _____</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 小売店舗商品…売価還元法による原価法 その他の商品・貯蔵品…先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備え るため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。なお、当事業年度の 計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支 給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用して おります。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純 利益は30,000千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(297,290千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に充てるため、平成18年3月30日開催の第73期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員への退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、第73期定時株主総会において、就任時から第73期定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を退任時に支給することおよび支給額の上限を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(不動産取得税の計上方法の変更について) 従来は、定期借家物件(シネマコンプレックス他)に係る不動産取得税については、開業時に見積額を販売費として一括費用処理をしておりましたが、施設が近隣地域に認知されるまでおおむね3年の歳月を要すること、今後も含め新規開業物件が大型化および短期間に集中することで不動産取得税の金額的重要性が高まる等の理由により、期間損益計算をより適正に開示するため当事業年度より固定資産に計上する会計処理に変更しております。 この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価が927千円増加し、販売費及び一般管理費が28,491千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が27,564千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,934,831千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産において「関係会社短期貸付金」は前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額が総資産額の100分の1以下となったため当事業年度より「短期貸付金」に含めて表示しております。なお、当事業年度においては60,000千円が「短期貸付金」に含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用において「消費税等差額」が営業外費用の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度においては1,638千円が営業外費用の「その他」に含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益において前事業年度まで区分掲記しておりました「受取奨励金」が営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度においては、1,478千円が「その他」に含まれております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が43,567千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、43,567千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																				
<p>※1 投資有価証券のうち14,769千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2 ※3 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">952,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,052,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,004,573千円</td> </tr> </table> <p>上記は短期借入金784,000千円の担保に供しております。</p> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△442,901千円</td> </tr> </table> <p>※5 授権株式等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,937,474株</td> </tr> </table> <p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,424,312株</td> </tr> </table> <p>※7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,315,815千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※ 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,113千円</td> </tr> </table> <p>※ 偶発債務</p> <p>株式会社ティーアール・サービスの銀行借入に対し連帯保証(360,000千円)をしております。</p>	建物	952,096千円	土地	7,052,476千円	計	8,004,573千円	再評価を行った年月日	平成12年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△442,901千円	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数		普通株式	31,937,474株	普通株式	2,424,312株	売掛金	12,655千円	買掛金	19,113千円	<p>※1 投資有価証券のうち14,853千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2 ※3 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">863,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,052,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,916,282千円</td> </tr> </table> <p>上記は短期借入金300,000千円の担保に供しております。</p> <p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△594,995千円</td> </tr> </table> <p>※ 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,817千円</td> </tr> </table> <p>※ 偶発債務</p> <p>株式会社ティーアール・サービスの銀行借入に対し連帯保証(287,500千円)をしております。</p>	建物	863,806千円	土地	7,052,476千円	計	7,916,282千円	再評価を行った年月日	平成12年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△594,995千円	売掛金	13,306千円	買掛金	6,817千円
建物	952,096千円																																				
土地	7,052,476千円																																				
計	8,004,573千円																																				
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△442,901千円																																				
普通株式	100,000,000株																																				
発行済株式総数																																					
普通株式	31,937,474株																																				
普通株式	2,424,312株																																				
売掛金	12,655千円																																				
買掛金	19,113千円																																				
建物	863,806千円																																				
土地	7,052,476千円																																				
計	7,916,282千円																																				
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△594,995千円																																				
売掛金	13,306千円																																				
買掛金	6,817千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物他 35,149千円			※1		
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27,471千円 機械及び装置 152千円 工具器具及び備品 2,470千円 ソフトウェア 29千円 合計 30,124千円			※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 98,558千円 構築物 3,237千円 機械及び装置 4,247千円 工具器具及び備品 5,872千円 合計 111,916千円		
※3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			※3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
ボウリング場設備	建物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 港北とうきゅうボウル (横浜市都筑区)	ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)
ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)	ボウリング場設備	リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)
飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー新宿5丁目店 (新宿区新宿)	温浴施設設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 スーパー銭湯 美しの湯 (札幌市清田区)
飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー鷺ノ宮店 (中野区鷺宮)	飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)
飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー世田谷大蔵店 (世田谷区大蔵)	コンビニエンスストア設備	建物・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート田園調布2丁目店 (大田区田園調布)
コンビニエンスストア設備	建物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート赤羽駅東口店 (北区赤羽)	コンビニエンスストア設備	建物・構築物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート東戸塚駅西口店 (横浜市戸塚区)
コンビニエンスストア設備	建物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート砧城山通り店 (世田谷区砧)			
コンビニエンスストア設備	建物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート田町駅西口店 (港区芝)			
コンビニエンスストア設備	建物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート三田ステーションビル店 (港区芝)			

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所については、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(千円)</td> <td style="text-align: right;">124,056</td> </tr> <tr> <td>構築物(千円)</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(千円)</td> <td style="text-align: right;">5,068</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品(千円)</td> <td style="text-align: right;">31,002</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(千円)</td> <td style="text-align: right;">3,425</td> </tr> <tr> <td>リース資産(千円)</td> <td style="text-align: right;">20,417</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">184,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.299～2.203%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物(千円)	124,056	構築物(千円)	86	機械及び装置(千円)	5,068	工具器具及び備品(千円)	31,002	投資その他の資産(千円)	3,425	リース資産(千円)	20,417	合計(千円)	184,056	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所については、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(千円)</td> <td style="text-align: right;">151,209</td> </tr> <tr> <td>構築物(千円)</td> <td style="text-align: right;">20,297</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(千円)</td> <td style="text-align: right;">39,512</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品(千円)</td> <td style="text-align: right;">28,217</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(千円)</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>リース資産(千円)</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">245,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを0.892～2.211%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物(千円)	151,209	構築物(千円)	20,297	機械及び装置(千円)	39,512	工具器具及び備品(千円)	28,217	投資その他の資産(千円)	2,173	リース資産(千円)	4,507	合計(千円)	245,917
種類	金額																																
建物(千円)	124,056																																
構築物(千円)	86																																
機械及び装置(千円)	5,068																																
工具器具及び備品(千円)	31,002																																
投資その他の資産(千円)	3,425																																
リース資産(千円)	20,417																																
合計(千円)	184,056																																
種類	金額																																
建物(千円)	151,209																																
構築物(千円)	20,297																																
機械及び装置(千円)	39,512																																
工具器具及び備品(千円)	28,217																																
投資その他の資産(千円)	2,173																																
リース資産(千円)	4,507																																
合計(千円)	245,917																																
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職分担金</td> <td style="text-align: right;">9,054千円</td> </tr> </table>	受取配当金	18,609千円	退職分担金	9,054千円	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職分担金</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> </table>	受取配当金	18,206千円	退職分担金	421千円																								
受取配当金	18,609千円																																
退職分担金	9,054千円																																
受取配当金	18,206千円																																
退職分担金	421千円																																



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,424,312	17,133	—	2,441,445

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,133株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,216,464	699,011	95,338	422,114	機械及び装置	1,143,614	535,663	95,338	512,612
工具器具及び備品	930,877	376,992	—	553,884	工具器具及び備品	1,320,371	552,519	—	767,851
ソフトウェア	41,251	27,577	—	13,673	ソフトウェア	37,279	23,988	—	13,290
合計	2,188,593	1,103,581	95,338	989,673	合計	2,501,265	1,112,172	95,338	1,293,754
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 352,855千円 1年超 751,277千円 合計 1,104,132千円 リース資産減損勘定残高 81,338千円					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 478,916千円 1年超 894,239千円 合計 1,373,156千円 リース資産減損勘定残高 60,743千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 327,519千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,999千円 減価償却費相当額 315,208千円 支払利息相当額 11,964千円 減損損失 14,838千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 459,360千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,594千円 減価償却費相当額 446,729千円 支払利息相当額 15,708千円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				
<貸主側> ① 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23,517千円 1年超 67,778千円 合計 91,296千円					<貸主側> ① 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23,641千円 1年超 44,143千円 合計 67,785千円				
2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内 2,528,219千円 1年超 24,063,076千円 合計 26,591,296千円					2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内 3,265,644千円 1年超 32,127,820千円 合計 35,393,464千円				

有価証券関係

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 133,829千円</p> <p>役員退職慰労引当金 116,089千円</p> <p>減損損失 150,926千円</p> <p>減価償却超過額 138,004千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 10,258千円</p> <p>不動産取得税 3,442千円</p> <p>未払事業税、事業所税 40,245千円</p> <p>その他 31,206千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 624,003千円</p> <p>評価性引当額 △157,834千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 466,169千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 902,723千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 902,723千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 436,554千円</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 3,249,946千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,249,946千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 142,901千円</p> <p>役員退職慰労引当金 108,154千円</p> <p>減損損失 190,372千円</p> <p>減価償却超過額 210,734千円</p> <p>関係会社株式評価損 9,550千円</p> <p>未払事業税、事業所税 53,208千円</p> <p>その他 21,988千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 736,910千円</p> <p>評価性引当額 △190,332千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 546,578千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 717,021千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 717,021千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 170,442千円</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 3,249,946千円</p>
<p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 73,988千円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 510,542千円</p>	<p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 77,093千円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 247,536千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%</p> <p>住民税均等割等 2.9%</p> <p>減損損失 4.1%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9%</p>

## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	809.44円	1株当たり純資産額	811.46円
1株当たり当期純利益	16.09円	1株当たり当期純利益	17.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成17年12月31日)	当事業年度末 (平成18年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	23,934,831
普通株式に係る純資産額(千円)	—	23,934,831
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	31,937
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	29,496

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	505,080	505,264
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	30,000 (30,000)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,080	505,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,521	29,504

## 2. 役員の変動

(平成19年3月29日予定)

### (1) 代表取締役の変動 (カッコ内は現職)

代表取締役社長	佐藤 仁	(専務取締役)
取締役	長谷川 勝弥	(代表取締役社長)

### (2) その他の役員の変動

#### ① 新任取締役候補

取締役	上條 清文	(東京急行電鉄株式会社 代表取締役会長)
同	菅野 信三	(株式会社東急アド・コミュニケーションズ 専務取締役)

※上條清文氏は、会社法第2条第15号に基づく社外取締役の候補者であります。

#### ② 退任予定取締役

退任	石山 信雄
同	田中 均
同	岡 浩司
同	清水 仁

※なお、石山信雄、田中 均、岡 浩司の各氏につきましては、平成19年3月29日開催の取締役会において、執行役員に選任される予定です。

#### ③ 新任監査役候補

監査役	植木 正威	(東急不動産株式会社 代表取締役社長)
-----	-------	---------------------

※植木正威氏は、会社法第2条第16号に基づく社外監査役の候補者であります。

以 上